

事業概略書

事業名	「成人期発達障害者のためのデイケア・プログラム」に関する調査について
事業目的	<p>発達障害の認識の高まりとともに、成人期の発達障害者の医療機関受診者が急増している。また「障害者虐待防止法」や「障害者差別解消法」などにより、行政、医療だけではなく、教育や企業なども障害者に対する日常的な配慮を求められることになり、支援が体系化されていない発達障害者に対しては今後その必要性について要望が高まることが考えられる。</p> <p>本事業では「発達障害専門プログラムパッケージ」を作成し、複数の機関において効果検証を行う。支援効果と支援効率について検証し、必要な提言を行うことによって体系化された成人期発達障害支援手法の普及を目指すことにある。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> ①「発達障害専門プログラムパッケージ（ワークブック、マニュアル）」の作成 ②発達障害専門プログラムの効果検証 ③プログラム担当スタッフに対する、プログラム内容、使い勝手等についてのアンケート調査 ④プログラムパッケージのアンケート調査 ⑤全国的な支援者ネットワークの強化
事業実施結果及び効果	<ol style="list-style-type: none"> ①発達障害専門プログラムパッケージ（全 20 回）を作成した。 ②専門プログラムへの参加で自閉症特徴の軽減や、コミュニケーション技能、生活の質が改善する可能性がより客観的に明らかになった。 ③プログラムパッケージへの期待と課題 <ul style="list-style-type: none"> ・パッケージに対する評価は概ね好評であり体制が整った機関で導入が可能。 ・プログラム運営はスタッフ 2 名以上での実施が推奨されるが、デイケア等の現行基準では運営が困難だと指摘もあり、体制の整備が望まれる。 ・幅広いニーズに併せた応用編（就労編、学生編など）の検討も必要。 ④支援者の育成が必要 <ul style="list-style-type: none"> ・成人発達障害支援体制の構築には、正確な診断の出来る医師と、適切な支援の出来るスタッフの育成が急務であり、プログラム運営のための研修会等も必要である。 ⑤支援者ネットワークの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・支援の必要性は医療だけでなく教育機関、企業など他の業界にも浸透しつつあり、連携の幅は広がっている。今後も成人発達障害支援研究会をはじめ、支援者のネットワークを強化し、支援手法の普及が望まれる。
事業主体	<p>郵便番号：157-8577</p> <p>所在地：東京都世田谷区北烏山 6-11-11 昭和大学発達障害医療研究所／昭和大学附属烏山病院</p> <p>法人名：学校法人 昭和大学</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-3300-5231/adult.asd.2013@gmail.com</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。